



Japan Society for Tobacco Control

日本禁煙学会

<http://www.jstc.or.jp/> E-mail desk@nosmoke55.jp
〒162-0063 東京都新宿区市谷薬王寺町 30-5-201
Tel 03-5360-8233 FAX 03-5360-6736

日本禁煙学会声明

日本経済新聞社が「SDGs 経営調査」

—日本たばこ産業（JT）を企業リストから外すべきである—

2021年11月30日

一般社団法人 日本禁煙学会理事長 作田 学

日本経済新聞 2021年11月17日号朝刊で「排出ゼロ 267社が宣言」と題して、国連の「持続可能な開発目標（SDGs）」への取り組みを格付けする「SDGs 経営調査」をまとめたことが大きく報道された。この調査は毎年実施しており、今年は3回目となる。

SDGsの目的について日経新聞は「貧困や環境問題など国際社会が直面する課題の解決へ、本格的な取り組みが始まっている。（中略）。SDGs経営で未来を開く力がある企業を、消費者や投資家、地域社会が評価する時代の幕が上がっている」として、「SDGsは金融市場からの強い要請でもある、ESG（環境・社会・企業統治）を重視した投資の広がりだ。ESGに優れた企業こそ、長期的に付加価値を生み続けられるとの期待が背景にある。（中略）「売り手、買い手、世間が満足する『三方よし』は日本企業の多くに流れる精神だ。SDGsは将来世代を犠牲にしない。地球規模で考えるという意味で、三方よしの時間軸と地平軸を広げたものといえる」として、キリンホールディングス、コニカミノル

タ、リコー、資生堂、ソニー、サントリー、花王、富士フイルムなどがその上位企業に入っている。しかし、この「SDGs」に全く反する企業の名前があり、驚いた。その会社の名前は「日本たばこ産業」(JT)である。

WHO の策定する SDGs のゴール 3 に明記されていることは、WHO タバコ規制条約 (FCTC) の適用を推進することとなっている。すなわち、あらゆる手段を駆使して、タバコ産業の活動をなくしていくことこそ、SDGs のゴールの一つなのである。

日本政府が日本語にしている SDGs の取り組みでは、そこが隠されている。日本だけ恣意的なタバコ産業への忖度は許されない。

「売り手」の JT は満足しているであろうが「買い手」の喫煙者は、ニコチンという薬物の依存性によって「吸わされている」のであり、数多くの世論調査では、70%以上の喫煙者が内心「やめたい」と思いながら吸っていることが明らかとなっている。同時に「世間が満足する」ことは全くなく、タバコ産業は WHO タバコ規制条約(FCTC)などの国際会議で「公害企業」「犯罪企業」「死の商人」と位置づけられており、SDGs とは、全く相反する企業として厳しい追及が行われているのが実態である。

日本経済新聞は「SDGs 経営」の企業リストから、直ちに JT を外すべきではないか。

■CO₂削減へ取り組み加速

日本経済新聞社と日経広告研究所は「企業イメージ調査」をまとめている。それによると、ビジネスパーソンを対象に、日本で活動する 672 社のイメージを多角的に聞いたと

ころ、総合評価でトヨタ自動車が19年連続でトップとなっている。また業種別では建設、食品、不動産などの評価が高まったとしている。さらに大型スポーツイベントに関連した企業が目立っているのも特徴だという。ところで、今回の調査項目で「CO₂削減へ取り組み加速」という項目があり、アサヒグループホールディングス、セイコーエプソン、リコーなどが上位企業に名を連ねているが、その上位50社の中に日本たばこ産業の名前があるのには驚きだった。

タバコ葉の栽培のために多数の農薬を使い、その過程で人体被害を与え、乾燥させるために要する大量の森林資源を消費する。

製品となった後には数多くの疾病の原因となり、能動喫煙・受動喫煙の死者は、毎年二十数万人にもものぼる。

WHOでは、今年の「世界禁煙デー」に際して、「タバコをやめるべき100の理由」を提唱したが、環境問題も重視をして、次のような指摘を行っている。「タバコによって発生する二酸化炭素の量は大西洋横断フライト300万回分に相当する」と。

また、喫煙者がポイ捨てする吸い殻は道路を汚し、街の美観を損ね、河川・海を汚染しているタバコ会社が、どうして「SDGs」企業のベスト50社に名を連ねているのか。

■SDGsに逆行するJTの新戦略

JTはまた、タバコ関連新製品の消費拡大を狙っている。これは「SDGs」が目指している方針に完全に逆行する行為だ。ニコチン依存症の患者をこれ以上増やそうとし、ポイ捨

てタバコで街や河川・海を汚している公害企業が、どうして SDGs の企業リストの上位に名前を連ねているのか。日本経済新聞は「SDGs 経営」の企業リストから、直ちに JT を外すべきである。